

# ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

&lt;5606&gt;

追加型投信／国内／株式  
日経新聞掲載名：グロチェン

第7期 2024年1月26日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	10,370円
	純資産総額	1,150百万円
第7期	騰落率	7.4%
	分配金	310円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0560620240126◇

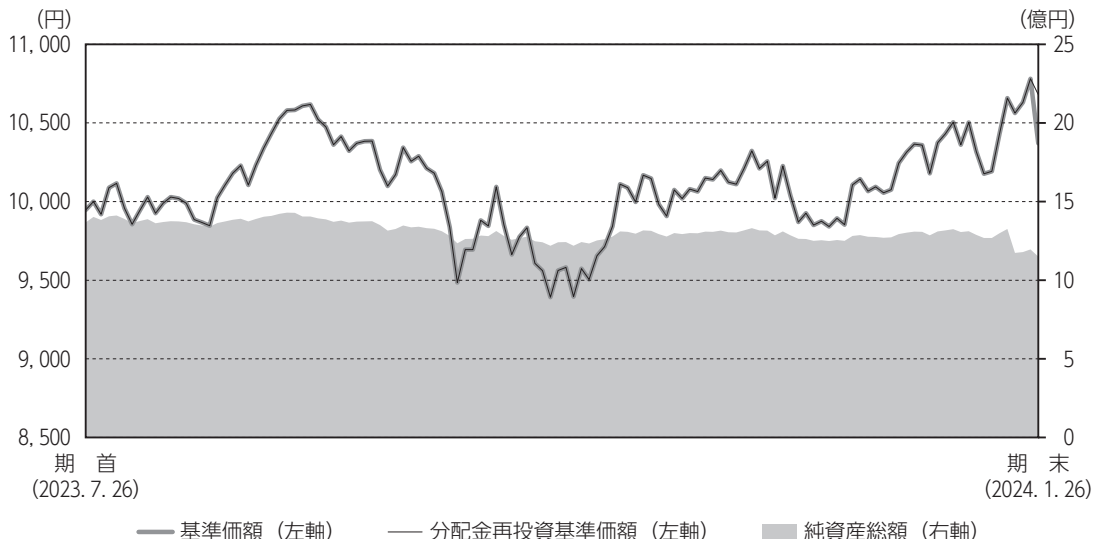
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,947円

期末：10,370円（分配金310円）

騰落率：7.4%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、海外投資家の日本株に対する注目の根強さを受けた大幅な買い越しもあり、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 7. 27~2024. 1. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 791%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は10, 099円です。</b>
(投 信 会 社)	(39)	(0. 387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 387)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	42	0. 414	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0. 414)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	1. 208	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

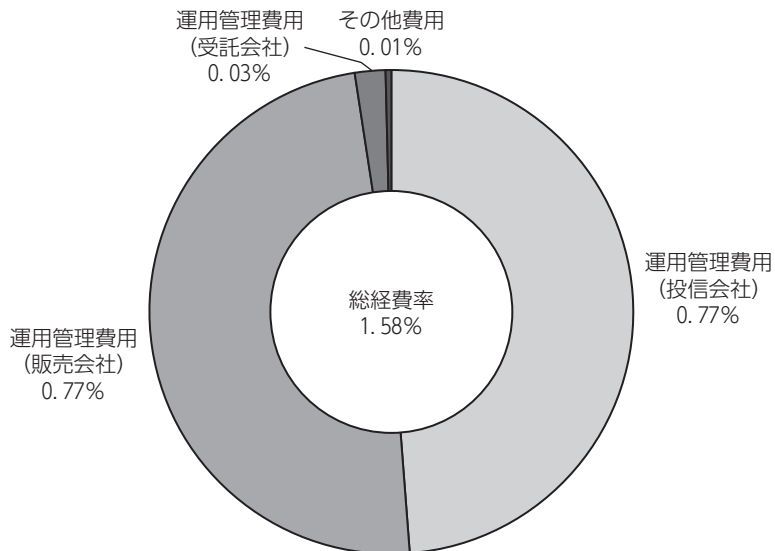
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。

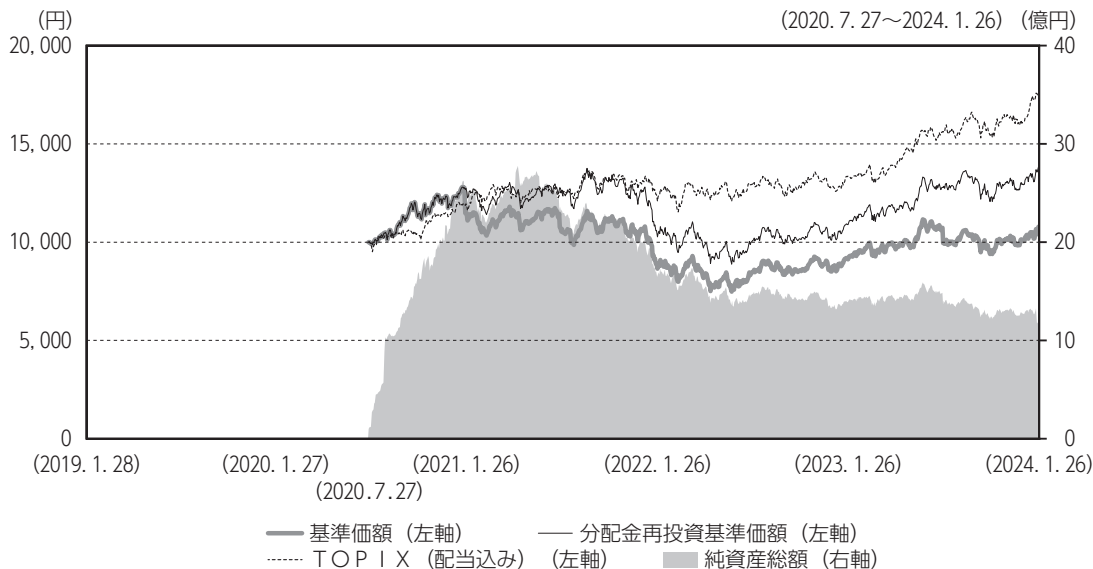


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2020年7月27日の前営業日を10,000として指数化したものです。

\* 参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2020年7月27日 設定	2021年1月26日 決算日	2022年1月26日 決算日	2023年1月26日 決算日	2024年1月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,479	8,927	9,147	10,370
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	800	50	1,070
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	26.8	△16.5	3.0	25.7
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	18.7	4.5	7.4	29.4
純資産総額 (百万円)	100	2,360	1,699	1,391	1,150

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

## 投資環境について

(2023. 7. 27 ~ 2024. 1. 26)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して2023年末を迎えました。2024年に入ると、海外投資家が日本株への注目の根強さから大幅に買い越したことなどが寄与して株価は一段と上昇し、当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

当面の国内株式市場について、海外投資家からの注目度が高まっていることはポジティブであり、底堅い動きが期待されます。その一方、これまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を想定しています。注目点は、米ドル円の動向と政府による為替介入の有無、米国の追加利上げに関する市場の織り込みの変化などです。為替介入による急速な円高は株式市場のリスクとなる可能性があるため、円安に対する政府高官の発言が注目されます。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2023. 7. 27 ~ 2024. 1. 26)

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企業で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

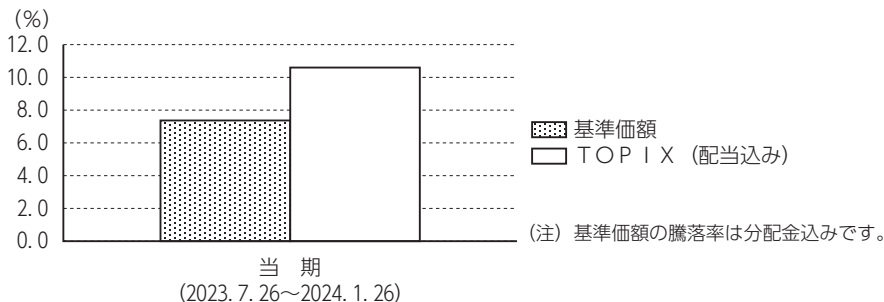
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.4%となりました。

個別銘柄では、INFORICHやメイコーなどがプラスに寄与しました。一方で、ゲームカード・ジョイコホールディングスやChatworkなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年7月27日 ～2024年1月26日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>310</b>
対基準価額比率	（％）	2.90
当期の収益	（円）	310
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	370

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	51.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	620.92
(c) 収益調整金		8.35
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		680.60
(f) 分配金		310.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		370.60

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。





## 今後の運用方針

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要と考えています。一方で、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待などの日本株の独自材料は健在であり、上記不透明要因が大きく悪化をしない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

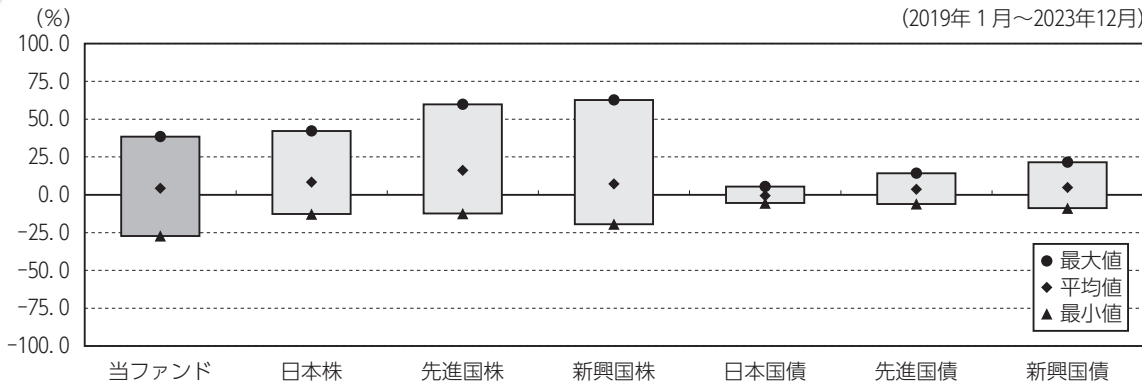


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できる中小型銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.5	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
平均値	4.4	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8
最小値	△ 27.3	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーゼィング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



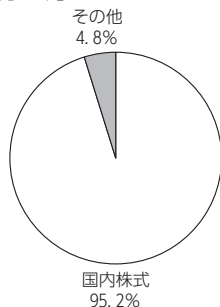
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

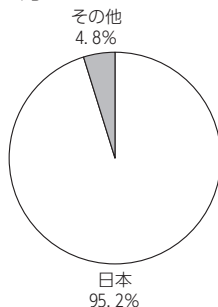
### 組入上位銘柄

銘柄名	比率
M&A 総研ホールディング	4.4%
カバー	3.6
MARUWA	3.5
シュッピン	3.3
インテグラル	2.8
SRE ホールディングス	2.7
日本電子	2.5
ダイワボウHD	2.5
ANYMIND GROUP	2.3
エコナビスタ	2.3
組入銘柄数	63銘柄

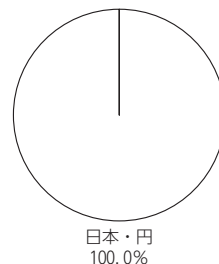
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年1月26日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当 期 末
	2024年1月26日
純資産総額	1,150,175,621円
受益権総口数	1,109,146,519口
1万口当り基準価額	10,370円

\* 当期中における追加設定元本額は36,193,595円、同解約元本額は301,846,571円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。